



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 鉄建建設株式会社

コード番号 1815 URL <http://www.tekken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋口 誠之

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長

(氏名) 小林 仁

TEL 03-3221-2156

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	77,732	△10.5	△1,913	—	△1,886	—	△1,729	—
24年3月期第3四半期	86,889	0.2	△1,004	—	△588	—	△1,568	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △738百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △652百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△11.08	—
24年3月期第3四半期	△10.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	154,853	30,439	19.4
24年3月期	150,614	31,339	20.6

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 30,094百万円 24年3月期 30,988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	1.00	1.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成25年2月13日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	129,000	△1.1	△600	—	△800	—	△1,100	—	△7.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成25年2月13日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料2頁「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	156,689,563 株	24年3月期	156,689,563 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	549,507 株	24年3月期	545,714 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	156,141,604 株	24年3月期3Q	156,148,016 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

平成25年3月期の期末配当につきましては、配当予想を未定としておりましたが、当社の平成25年3月期の通期個別業績予想を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. （参考）四半期個別財務諸表	8
(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	10
5. 補足情報	11
(1) 個別受注高	11
(2) 個別完成工事高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、復興需要等を背景に緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州市場の低迷や新興国経済の減速等が、わが国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として厳しい状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資については、震災復興に伴う補正予算等の効果もあり堅調に推移しています。また、民間投資については、持ち直しの動きが見られるものの、建設労働者の需給状況に対する懸念もあり、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は77,732百万円（前年同四半期比10.5%減）、営業損失1,913百万円（前年同四半期は、営業損失1,004百万円）、経常損失1,886百万円（前年同四半期は、経常損失588百万円）となり、四半期純損失1,729百万円（前年同四半期は、四半期純損失1,568百万円）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,238百万円増加し154,853百万円となりました。主な要因は、流動資産のその他の増加3,934百万円、未成工事支出金の増加3,601百万円、現金預金の減少5,851百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,139百万円増加し124,413百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加15,413百万円、支払手形・工事未払金等の減少9,134百万円、未払金の減少2,635百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ900百万円減少し30,439百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少1,879百万円、その他有価証券評価差額金の増加991百万円です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向等を踏まえ、平成25年3月期第2四半期決算発表時（平成24年11月13日）に公表しました平成25年3月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日開示しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,098	13,247
受取手形・完成工事未収入金等	70,046	71,486
販売用不動産	2,072	1,724
未成工事支出金	9,547	13,148
不動産事業支出金	1,359	1,359
その他のたな卸資産	926	1,003
繰延税金資産	2,278	1,956
その他	2,267	6,202
貸倒引当金	△128	△23
流動資産合計	107,467	110,105
固定資産		
有形固定資産	19,954	19,689
無形固定資産	358	318
投資その他の資産		
投資有価証券	16,866	18,722
繰延税金資産	4,286	4,409
その他	2,234	2,133
貸倒引当金	△554	△524
投資その他の資産合計	22,833	24,739
固定資産合計	43,146	44,747
資産合計	150,614	154,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,952	31,817
短期借入金	35,839	51,253
1年内償還予定の社債	1,340	1,340
未払金	10,211	7,575
未払法人税等	173	106
未成工事受入金	2,668	5,604
引当金	1,314	1,350
その他	7,644	7,902
流動負債合計	100,145	106,950
固定負債		
社債	2,140	1,470
長期借入金	6,217	5,662
再評価に係る繰延税金負債	2,589	2,586
退職給付引当金	7,924	7,496
引当金	90	90
その他	166	156
固定負債合計	19,128	17,463
負債合計	119,274	124,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	5,602	3,722
自己株式	△66	△67
株主資本合計	29,158	27,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	1,599
土地再評価差額金	1,222	1,216
その他の包括利益累計額合計	1,830	2,816
少数株主持分	350	345
純資産合計	31,339	30,439
負債純資産合計	150,614	154,853

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	85,635	76,317
兼業事業売上高	1,254	1,415
売上高合計	86,889	77,732
売上原価		
完成工事原価	82,232	74,477
兼業事業売上原価	1,032	1,091
売上原価合計	83,264	75,568
売上総利益		
完成工事総利益	3,403	1,839
兼業事業総利益	221	324
売上総利益合計	3,624	2,163
販売費及び一般管理費	4,629	4,077
営業損失(△)	△1,004	△1,913
営業外収益		
受取配当金	324	334
為替差益	316	54
その他	347	173
営業外収益合計	987	563
営業外費用		
支払利息	557	525
その他	14	10
営業外費用合計	572	536
経常損失(△)	△588	△1,886
特別損失		
減損損失	0	9
投資有価証券評価損	564	22
その他	17	10
特別損失合計	582	42
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,171	△1,929
法人税、住民税及び事業税	96	107
法人税等調整額	280	△306
法人税等合計	376	△199
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,548	△1,730
少数株主利益又は少数株主損失(△)	20	△0
四半期純損失(△)	△1,568	△1,729

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,548	△1,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	523	991
土地再評価差額金	372	—
その他の包括利益合計	895	991
四半期包括利益	△652	△738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△673	△738
少数株主に係る四半期包括利益	20	△0

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,087	12,487
受取手形・完成工事未収入金等	69,503	71,104
販売用不動産	2,072	1,724
未成工事支出金	9,448	13,090
不動産事業支出金	1,359	1,359
材料貯蔵品	922	989
繰延税金資産	2,266	1,937
その他	2,522	6,384
貸倒引当金	△128	△22
流動資産合計	106,055	109,053
固定資産		
有形固定資産	16,416	16,170
無形固定資産	329	293
投資その他の資産		
投資有価証券	16,841	18,698
繰延税金資産	4,290	4,416
その他	2,398	2,296
貸倒引当金	△554	△524
投資その他の資産合計	22,976	24,886
固定資産合計	39,722	41,351
資産合計	145,778	150,405

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,177	28,768
短期借入金	35,219	50,633
1年内償還予定の社債	1,340	1,340
未払金	12,196	9,302
未払法人税等	167	97
未成工事受入金	2,649	5,511
引当金	1,298	1,343
その他	7,500	7,784
流動負債合計	97,550	104,781
固定負債		
社債	2,140	1,470
長期借入金	6,217	5,662
再評価に係る繰延税金負債	2,589	2,586
退職給付引当金	7,867	7,438
引当金	90	90
その他	53	39
固定負債合計	18,959	17,287
負債合計	116,509	122,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,289	5,289
利益剰余金	3,920	2,000
自己株式	△66	△67
株主資本合計	27,436	25,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	610	1,603
土地再評価差額金	1,222	1,216
評価・換算差額等合計	1,832	2,819
純資産合計	29,268	28,335
負債純資産合計	145,778	150,405

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	84,743	75,645
兼業事業売上高	821	982
売上高合計	85,565	76,628
売上原価		
完成工事原価	81,758	74,145
兼業事業売上原価	643	772
売上原価合計	82,401	74,918
売上総利益		
完成工事総利益	2,985	1,499
兼業事業総利益	178	210
売上総利益合計	3,164	1,709
販売費及び一般管理費	4,299	3,750
営業損失(△)	△1,135	△2,040
営業外収益		
受取配当金	354	362
為替差益	316	54
その他	348	174
営業外収益合計	1,019	591
営業外費用		
支払利息	550	518
その他	14	10
営業外費用合計	564	529
経常損失(△)	△680	△1,978
特別損失		
減損損失	0	9
投資有価証券評価損	564	22
その他	15	10
特別損失合計	580	42
税引前四半期純損失(△)	△1,260	△2,020
法人税、住民税及び事業税	68	50
法人税等調整額	266	△302
法人税等合計	334	△251
四半期純損失(△)	△1,595	△1,769

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

5. 補足情報

(1) 個別受注高

①受注実績

(単位：百万円)

区分		前第3四半期累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	8,447	12.9%	14,432	17.4%	5,984	70.8%
		国内民間	21,129	32.3%	18,373	22.2%	△2,755	△13.0%
		海外	687	1.1%	333	0.4%	△354	△51.5%
		計	30,264	46.3%	33,140	40.0%	2,875	9.5%
	建築	国内官公庁	6,730	10.3%	5,506	6.7%	△1,223	△18.2%
		国内民間	28,314	43.4%	44,087	53.3%	15,773	55.7%
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	35,044	53.7%	49,593	60.0%	14,549	41.5%
	合計	国内官公庁	15,178	23.2%	19,938	24.1%	4,760	31.4%
		国内民間	49,443	75.7%	62,461	75.5%	13,018	26.3%
		海外	687	1.1%	333	0.4%	△354	△51.5%
		計	65,309	100.0%	82,733	100.0%	17,424	26.7%
うち鉄道		32,468	49.7%	31,930	38.6%	△537	△1.7%	

(注) 1. パーセント表示は構成比率

2. 当該四半期累計期間前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該四半期累計期間受注高にその増減を含みます。また、当該四半期累計期間前に外貨建てで受注した工事で、当該四半期累計期間中の為替変動により請負金額に増減があるものについても同様に処理しています。

②個別受注予想

	通期	
平成25年3月期予想	134,000百万円	17.9%
平成24年3月期実績	113,608百万円	△15.4%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

(2) 個別完成工事高

(単位：百万円)

区分		前第3四半期累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	18,718	22.1%	15,629	20.6%	△3,088	△16.5%
		国内民間	20,945	24.7%	22,047	29.2%	1,102	5.3%
		海外	2,833	3.3%	425	0.6%	△2,408	△85.0%
		計	42,497	50.1%	38,102	50.4%	△4,394	△10.3%
	建築	国内官公庁	2,403	2.9%	6,578	8.7%	4,174	173.7%
		国内民間	39,842	47.0%	30,964	40.9%	△8,878	△22.3%
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	42,245	49.9%	37,542	49.6%	△4,703	△11.1%
	合計	国内官公庁	21,121	25.0%	22,208	29.3%	1,086	5.1%
		国内民間	60,788	71.7%	53,012	70.1%	△7,776	△12.8%
		海外	2,833	3.3%	425	0.6%	△2,408	△85.0%
		計	84,743	100.0%	75,645	100.0%	△9,098	△10.7%
うち鉄道		38,213	45.1%	33,514	44.3%	△4,698	△12.3%	

(注) パーセント表示は構成比率